

(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

(5) 学校教育系施設

a. 学校(小学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	児童数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
41	長岡南小学校	20,649.00	8,013.00	—	44	一部借地	直営	576/21	25,379,000	2,292,333
42	長岡北小学校	13,237.67	3,944.00	土砂災害警戒区域・土石流※	48	全所有	直営	157/6	15,470,000	0
44	葦山南小学校	18,894.24	4,770.00	—	38	一部借地	直営	328/13	9,098,000	0
45	葦山小学校	23,474.22	7,936.00	—	51	全所有	直営	706/23	141,439,000	9,942,667
47	大仁小学校	20,511.03	8,147.00	—	50	全所有	直営	466/17	12,813,000	0
48	大仁北小学校	16,963.50	4,375.00	—	32	全所有	直営	257/11	17,958,667	0
		延べ床面積合計	37,185.00	公共施設全体に占める割合	21.64%					

※長岡北小学校については、校舎は災害危険区域に入っていないが、グラウンドと体育館が災害危険区域に入っている

《施設配置図》



凡例 ● 小学校
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

(5) 学校教育系施設

a. 学校(小学校)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	児童数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
41	長岡南小学校	20,649.00	8,013.00	—	44	一部借地	直営	576/21	25,379,000	2,292,333
42	長岡北小学校	13,237.67	3,944.00	土砂災害警戒区域・土石流※	48	全所有	直営	157/6	15,470,000	0
44	葦山南小学校	18,894.24	4,770.00	—	38	一部借地	直営	328/13	9,098,000	0
45	葦山小学校	23,474.22	7,936.00	—	51	全所有	直営	706/23	141,439,000	9,942,667
47	大仁小学校	20,511.03	8,147.00	—	50	全所有	直営	466/17	12,813,000	0
48	大仁北小学校	16,963.50	4,375.00	—	32	全所有	直営	257/11	17,958,667	0
		延べ床面積合計	37,185.00	公共施設全体に占める割合	21.64%					

※長岡北小学校については、校舎は災害危険区域に入っていないが、グラウンドと体育館が災害危険区域に入っている

《施設配置図》



凡例 ● 小学校
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、教護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a.学校 (小学校)

ア 施設の概要

- ・小学校は、学齢児童を就学させるため、通学距離は 4km 以内を基準として各小学校区に 1 校、合計 6 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎（普通教室、特別教室〔音楽室、家庭科室、料理室、図工室、図書室等〕、職員室、給食室）屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- ※夜間等貸し出しによる一般利用者数（2015（平成 27）年度）※
- | | |
|--------|----------|
| 長岡南小学校 | 19,563 人 |
| 長岡北小学校 | 3,920 人 |
| 葦山南小学校 | 10,541 人 |
| 葦山小学校 | 30,325 人 |
| 大仁小学校 | 18,182 人 |
| 大仁北小学校 | 17,045 人 |
- ・余裕教室については、有効活用等を行っています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 4km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	地域的
供給量	・類似自治体の小学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。（※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より）。 ・今後は、更なる児童数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に、余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・児童の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a.学校 (小学校)

ア 施設の概要

- ・小学校は、学齢児童を就学させるため、通学距離は 4km 以内を基準として各小学校区に 1 校、合計 6 校を設置しています。
 - ・いずれも、校舎（普通教室、特別教室〔音楽室、家庭科室、料理室、図工室、図書室等〕、職員室、給食室）屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。
- ※夜間等貸し出しによる一般利用者数（2015（平成 27）年度）※
- | | |
|--------|----------|
| 長岡南小学校 | 19,563 人 |
| 長岡北小学校 | 3,920 人 |
| 葦山南小学校 | 10,541 人 |
| 葦山小学校 | 30,325 人 |
| 大仁小学校 | 18,182 人 |
| 大仁北小学校 | 17,045 人 |
- ・余裕教室については、有効活用等を行っています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 4km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	地域的
供給量	・類似自治体の小学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。（※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より）。 ・今後は、更なる児童数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に、余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない
機能・汎用性	・児童の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い

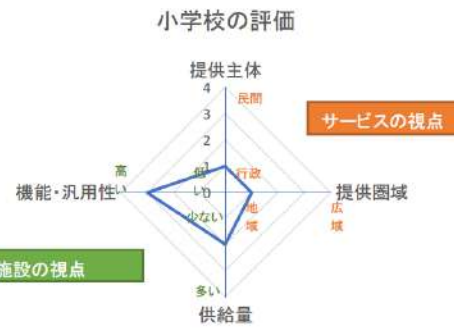
(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

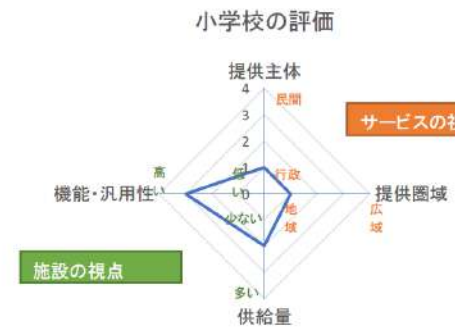
提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、小学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。今後の少子化の進展や災害に対する施設の安全性など、地域の状況を考慮しつつ、施設の統廃合などの議論も必要です。
- ・市民文化系施設・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、小学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。今後の少子化の進展や災害に対する施設の安全性など、地域の状況を考慮しつつ、施設の統廃合などの議論も必要です。
- ・市民文化系施設・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域は地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、小学校の機能統合は実施しませんが、将来の児童数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域は地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、小学校の機能統合は実施しませんが、将来の児童数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・小学校は「学校施設長寿命化計画」に基づき、更新の時期を建築後

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

工 再配置計画

- ・長岡南小学校、長岡北小学校、葦山小学校、大仁小学校の更新期は中期ですが、建物の耐震補強を実施しているものの、大規模な地震に対してより高い安全性を確保するため、前期から中期にかけて段階的・計画的に再配置を図ります。
- ・葦山南小学校と大仁北小学校は更新期である後期に、段階的・計画的に再配置を図ります。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。

《再配置スケジュール》



《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

再配置にあつての留意点

- ・施設の更新にあたっては、児童数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、費用の平準化を念頭に、段階的・計画的に取り組めます。
- ・学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。
- ・再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。
- ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	6	37,185.00 m ²	6	28,736.00 m ²

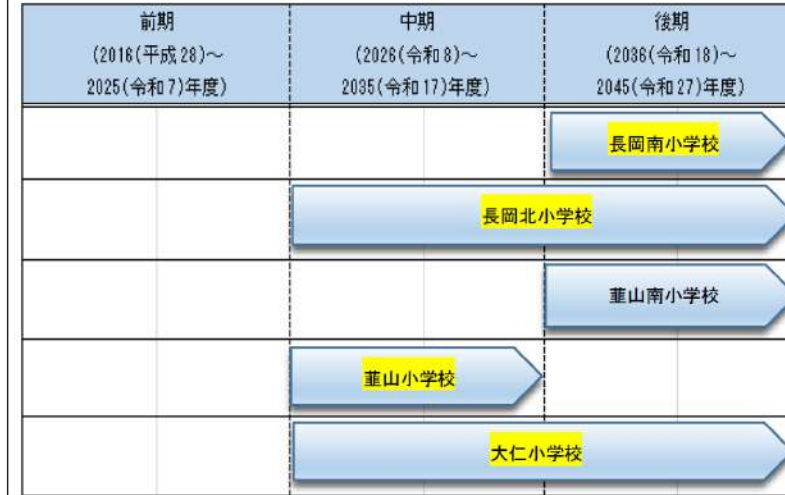
新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a.学校(小学校)

工 再配置計画

- 60年から65年に延長します。
- ・小学校6校のうち大仁北小学校を除いた5校の更新時期は中期～後期となっており、最も古い校舎がある葦山小学校の更新時期に段階的・計画的な再配置を検討します。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。

《再配置スケジュール》



《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携

再配置にあつての留意点

- ・施設の更新にあたっては、児童数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、費用の平準化を念頭に、段階的・計画的に取り組めます。
- ・学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。
- ・再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。
- ・災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。

再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	6	37,185.00 m ²	6	28,816.00 m ²

(5) 学校教育系施設/a.学校 (小学校)

(5) 学校教育系施設/a.学校 (小学校)

他自治体の取組事例

1階にこども園を併設した小学校。(東京都荒川区)

【施設概要】

施設名称：荒川区立汐入東小学校
延床面積：9,600㎡
開校：平成 22 年 4 月

【再編内容】

8階建ての小学校内の1階にこども園(汐入こども園)を併設。2階から8階が小学校の施設になり、教室は3階～5階に。校庭は持たず、6階に体育館、屋上に開閉ドーム付きのプールがある。

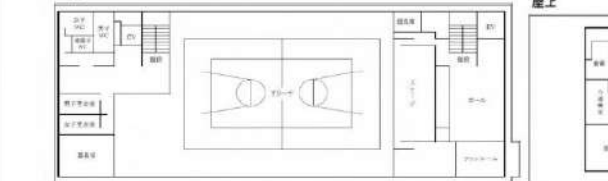
1階 (汐入こども園)



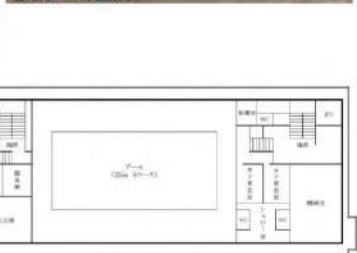
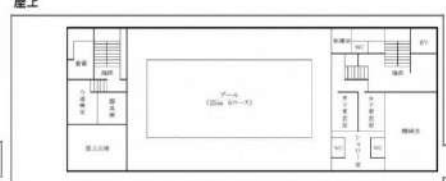
2階



6階



屋上



屋上はプール、その他の季節は人工芝で覆われた屋上広場

汐入こども園入口

他自治体の取組事例

1階にこども園を併設した小学校。(東京都荒川区)

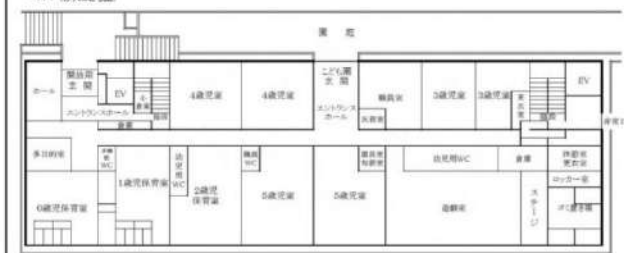
【施設概要】

施設名称：荒川区立汐入東小学校
延床面積：9,600㎡
開校：平成 22 年 4 月

【再編内容】

8階建ての小学校内の1階にこども園(汐入こども園)を併設。2階から8階が小学校の施設になり、教室は3階～5階に。校庭は持たず、6階に体育館、屋上に開閉ドーム付きのプールがある。

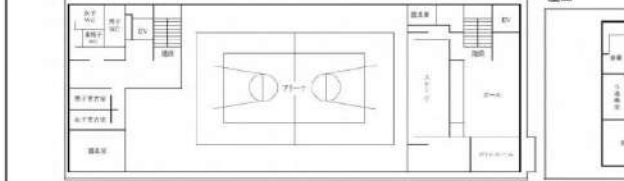
1階 (汐入こども園)



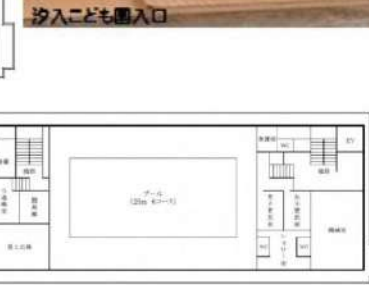
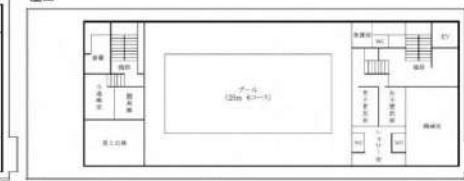
2階



6階



屋上



小学校全層

夏はプール、その他の季節は人工芝で覆われた屋上広場

汐入こども園入口

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

a. 学校(中学校)

a. 学校(中学校)

《施設一覧》

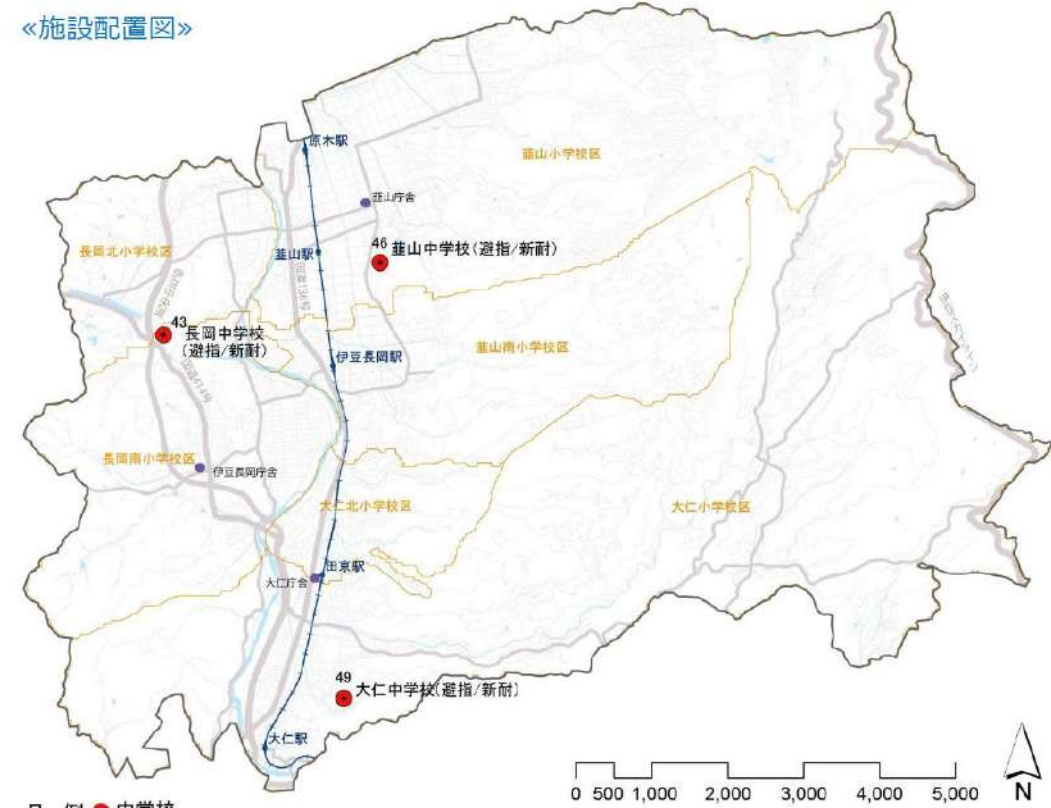
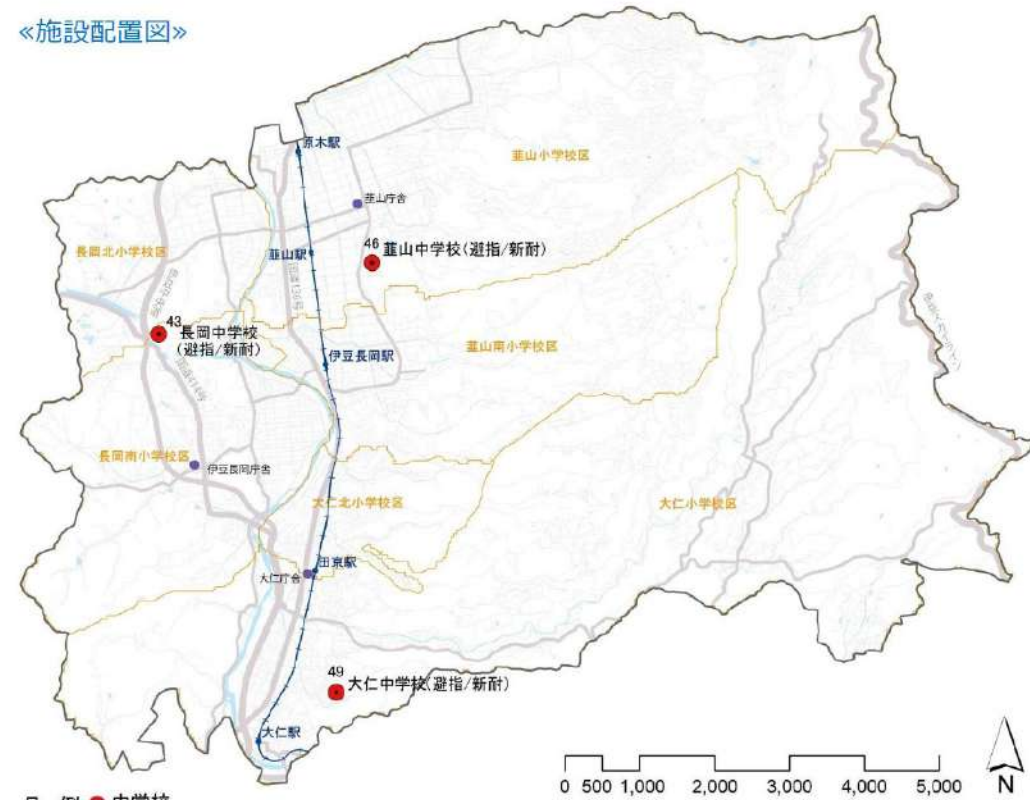
《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	生徒数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
43	長岡中学校	45,096.00	8,995.00	—	32	全所有	直営	371/12	33,035,333	0
46	葦山中学校	22,443.96	6,570.00	急傾斜地崩壊危険箇所	31	一部借地	直営	514/16	29,825,667	0
49	大仁中学校	28,953.00	9,786.00	急傾斜地崩壊危険箇所	6	全所有	直営	394/13	15,789,667	0
延べ床面積合計		25,351.00	公共施設全体に占める割合	14.76%						

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	生徒数(人)/学級数(学級) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
43	長岡中学校	45,096.00	8,995.00	—	32	全所有	直営	371/12	33,035,333	0
46	葦山中学校	22,443.96	6,570.00	急傾斜地崩壊危険箇所	31	一部借地	直営	514/16	29,825,667	0
49	大仁中学校	28,953.00	9,786.00	急傾斜地崩壊危険箇所	6	全所有	直営	394/13	15,789,667	0
延べ床面積合計		25,351.00	公共施設全体に占める割合	14.76%						

《施設配置図》

《施設配置図》



公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)	新(改定案)																														
<p style="text-align: center;">(5) 学校教育系施設/a.学校 (中学校)</p> <div data-bbox="195 247 1145 327" style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <p>ア 施設の概要</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として、通学距離は 6km 以内を基準として各中学校区に 1 校、合計 3 校を設置しています。 ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、理科室、美術室、図書室等〕、職員室、給食室)屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。 <p>≪夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)≫ 長岡中学校 13,489 人 葦山中学校 なし 大仁中学校 12,902 人</p> <div data-bbox="195 760 1145 835" style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <p>イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果</p> </div> <table border="1" data-bbox="195 835 1145 1709"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>現状と課題</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供主体</td> <td>・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。</td> <td>行政主体</td> </tr> <tr> <td>提供圏域</td> <td>・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。</td> <td>やや地域的</td> </tr> <tr> <td>供給量</td> <td>・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。</td> <td>やや少ない</td> </tr> <tr> <td>機能・汎用性</td> <td>・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。</td> <td>やや高い</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">68</p>	評価の視点	現状と課題	評価	提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体	提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的	供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない	機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い	<p style="text-align: center;">(5) 学校教育系施設/a.学校 (中学校)</p> <div data-bbox="1501 247 2451 327" style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <p>ア 施設の概要</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校は、小学校における教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として、通学距離は 6km 以内を基準として各中学校区に 1 校、合計 3 校を設置しています。 ・いずれも、校舎(普通教室、特別教室〔音楽室、理科室、美術室、図書室等〕、職員室、給食室)屋内運動場、プールなどで構成されており、学校教育の提供の他、グラウンドや体育館は、学校行事以外は市民に開放され、地域のスポーツ少年団などに利用されています。 <p>≪夜間等貸し出しによる一般利用者数(2015(平成 27)年度)≫ 長岡中学校 13,489 人 葦山中学校 なし 大仁中学校 12,902 人</p> <div data-bbox="1501 760 2451 835" style="background-color: #e1eef6; padding: 5px;"> <p>イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果</p> </div> <table border="1" data-bbox="1501 835 2451 1709"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>現状と課題</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供主体</td> <td>・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。</td> <td>行政主体</td> </tr> <tr> <td>提供圏域</td> <td>・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。</td> <td>やや地域的</td> </tr> <tr> <td>供給量</td> <td>・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。</td> <td>やや少ない</td> </tr> <tr> <td>機能・汎用性</td> <td>・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。</td> <td>やや高い</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">68</p>	評価の視点	現状と課題	評価	提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体	提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的	供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない	機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い
評価の視点	現状と課題	評価																													
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体																													
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的																													
供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない																													
機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い																													
評価の視点	現状と課題	評価																													
提供主体	・学校教育法の規定などにより、市が直営で必要な規模のサービスを継続的に提供する必要があります。	行政主体																													
提供圏域	・学校区の通学距離概ね 6km 以内を基準に配置され、本市では山間部を含む学校区もありますが、やや地域的な対象圏域となっています。 ・「伊豆の国市教育施設整備計画」に基づき、将来の少子化や地域の人口構成を考慮し、生徒の安全・安心な通学に配慮した圏域設定の検討が必要です。	やや地域的																													
供給量	・類似自治体の中学校と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 0.7 倍と小さく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています。(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画書より)。 ・今後は、生徒数の減少が見込まれることから、一般教室を中心に余裕空間が増加することが予測され、適正な建物規模への見直しや有効活用を検討する必要があります。	やや少ない																													
機能・汎用性	・生徒の安全面や教育上の目的から、外からの侵入を制御する囲まれた空間や一部の専門的な機能が必要となりますが、一般教室や多用途の特別教室などは汎用性が高く、特に生徒が下校した後などは、他の用途で利用することが可能です。	やや高い																													

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、中学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。
- ・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域はやや地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、中学校の機能統合は実施しませんが、将来の生徒数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・「長岡中学校」と「菰山中学校」の更新期は、後期であることから、更新期(後期)に、再配置を図ります。
- ・既存施設の敷地内での更新が可能と考えられることから、現行位置を基本として、再配置を図ります。
- ・菰山中学校は、菰山体育館の更新期に、現位置にて菰山中学校の体育館として複合・多機能化を図ります。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供主体と提供圏域、供給量において、再配置の自由度は低いですが、機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は一定程度限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子どもの学ぶ場として、生涯学習の基礎となる学力・感性・健やかな心身を身につける教育を支える施設として位置づけます。
- ・学習、研修、健全な身体の育成など、中学校として必要な機能の展開を図ります。
- ・災害時の避難所として指定されており、災害に備え、災害時の避難、市民の安全の確保などの役割を担います。
- ・施設の特性及び必要性も高いことから、市が施設の管理・運営を行い、継続的な維持を図ります。
- ・社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、子育て支援施設など、関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・サービスの提供圏域はやや地域的であり、施設の供給量もやや少ないことから、中学校の機能統合は実施しませんが、将来の生徒数を勘案した必要規模を目標として機能縮減を図ります。(「伊豆の国市教育施設整備計画書/平成 20 年 7 月」の必要面積算定基準より算出)
- ・機能縮減の際は、地域の学習・コミュニティ拠点として、子育て支援施設や教育関連施設などとの複合・多機能化を検討します。
- ・中学校は「学校施設長寿命化計画」に基づき、更新の時期を建築後 60 年から 65 年に延長します。
- ・中学校 3 校の更新期は長寿命化により計画期間を越えることから、更新期を迎えるまでは適正に維持管理を図ります。
- ・菰山中学校は、菰山体育館の更新期に、現位置にて菰山中学校の体育館として複合・多機能化を図ります。

旧(平成 30 年 3 月策定)

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

工 再配置計画												
再配置計画の内容	<p>・ 蕪山中学校(旧技術棟)は、安全性の面から、2017(平成 29)年度に施設を廃止・解体しました。</p> <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2018(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)</th> <th>中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)</th> <th>後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>長岡中学校</td> </tr> <tr> <td>蕪山中学校(旧技術棟)</td> <td></td> <td>蕪山中学校</td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携</p>			前期 (2018(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)			長岡中学校	蕪山中学校(旧技術棟)		蕪山中学校
前期 (2018(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)										
		長岡中学校										
蕪山中学校(旧技術棟)		蕪山中学校										
再配置にあつての留意点	<p>・ 施設の更新にあたっては、生徒数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、小学校の更新期と調整を図りながら、段階的・計画的に取り組みます。</p> <p>・ 学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。</p> <p>・ 再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。</p> <p>・ 災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。</p>											
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値									
	施設数	延床面積	施設数	延床面積								
	3	25,351.00 m ²	3	17,519.00 m ²								

新(改定案)

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

工 再配置計画									
再配置計画の内容	<p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)</th> <th>中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)</th> <th>後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>蕪山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携</p>			前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)	蕪山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)		
前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)							
蕪山中学校(旧技術棟) (平成 29 年度解体)									
再配置にあつての留意点	<p>・ 施設の更新にあたっては、生徒数の推移などを踏まえ必要規模を算出します。また、小学校の更新期と調整を図りながら、段階的・計画的に取り組みます。</p> <p>・ 学習機能の向上や地域コミュニティの強化を念頭に、複合・多機能化を検討します。</p> <p>・ 再配置までの間は、空き教室などの有効活用を検討します。</p> <p>・ 災害危険区域内に設置している施設を継続して利用する際は、安全対策の実施(危険の周知や避難体制の整備など)を図るとともに、建て替えの際は、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。</p>								
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値						
	施設数	延床面積	施設数	延床面積					
	3	25,351.00 m ²	3	25,044.00 m ²					

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

(5) 学校教育系施設/a.学校(中学校)

他自治体の取組事例

地域ニーズの高い保育所、ケアハウス等を含む複合施設化。併せて文化ホール等を整備し、交流拠点化。(千葉県市川市)

【施設概要】

施設名称：市川市立第七中学校
 延床面積：23,706 m²
 ・中学校 (7,486 m²うち給食室 474 m²)
 ・文化ホール (3,077 m²)
 ・保育園 (611 m²)
 ・ケアハウス (2,468 m²)
 ・デイサービスセンター (393 m²)
 整備時期：平成 16 年



第七中学校外観



● 中学校 ● 保育所 ● 高齢者福祉施設 ● 文化ホール ● 給食室

【再編内容】

P F I 事業での整備。中学校の建替えに伴い、給食室、文化ホール、保育園、ケアハウス、デイサービスセンターといった複数の公共施設を校舎の余裕容積を活用して合築。地域住民の生涯学習の場として教室を一般開放で利用できるようになり、交流施設を配置することによって多世代間による交流が実現できるようになった。コスト面では、行政が単独で建築するよりも約 26%縮減できた。



文化ホール



公会堂

他自治体の取組事例

地域ニーズの高い保育所、ケアハウス等を含む複合施設化。併せて文化ホール等を整備し、交流拠点化。(千葉県市川市)

【施設概要】

施設名称：市川市立第七中学校
 延床面積：23,706 m²
 ・中学校 (7,486 m²うち給食室 474 m²)
 ・文化ホール (3,077 m²)
 ・保育園 (611 m²)
 ・ケアハウス (2,468 m²)
 ・デイサービスセンター (393 m²)
 整備時期：平成 16 年



第七中学校外観



● 中学校 ● 保育所 ● 高齢者福祉施設 ● 文化ホール ● 給食室

【再編内容】

P F I 事業での整備。中学校の建替えに伴い、給食室、文化ホール、保育園、ケアハウス、デイサービスセンターといった複数の公共施設を校舎の余裕容積を活用して合築。地域住民の生涯学習の場として教室を一般開放で利用できるようになり、交流施設を配置することによって多世代間による交流が実現できるようになった。コスト面では、行政が単独で建築するよりも約 26%縮減できた。



文化ホール



公会堂

旧(平成 30 年 3 月策定)

(6) 子育て支援施設/a. 幼保・こども園(幼稚園)

(6) 子育て支援施設

a. 幼保・こども園(幼稚園)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	園児数/定員数(人) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
55	長岡幼稚園	4,840.00	1,596.00	—	6	全所有	直営	127/180	2,608,000	0
56	共和幼稚園	5,280.00	1,399.00	—	5	全所有	直営	112/180	2,276,000	0
57	富士美幼稚園	6,154.00	1,631.00	—	12	一部借地	直営	121/180	4,401,667	0
58	田京幼稚園	4,407.00	1,366.00	—	5	全所有	直営	86/180	2,037,000	0
59	大仁東幼稚園	3,249.00	453.00	—	34	一部借地	直営	9/80	1,406,000	0
60	のぞみ幼稚園	3,951.00	1,564.00	—	14	全所有	直営	71/160	1,924,000	0
延べ床面積合計		8,009.00		公共施設全体に占める割合	4.66%					

《施設配置図》



凡例 ● 幼稚園
 + + + 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

(6) 子育て支援施設/a. 幼保・こども園(幼稚園)

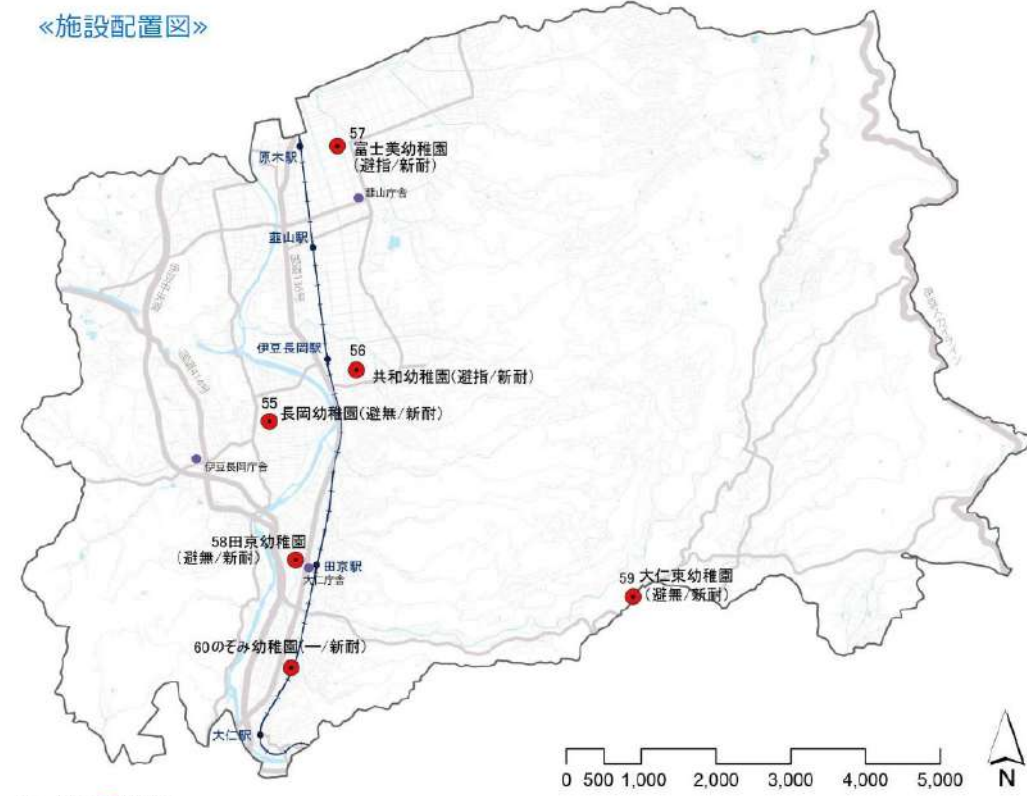
(6) 子育て支援施設

a. 幼保・こども園(幼稚園)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	園児数/定員数(人) 2013~2015年度の平均	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
55	長岡幼稚園	4,840.00	1,596.00	—	6	全所有	直営	127/180	2,608,000	0
56	共和幼稚園	5,280.00	1,399.00	—	5	全所有	直営	112/180	2,276,000	0
57	富士美幼稚園	6,154.00	1,631.00	—	12	一部借地	直営	121/180	4,401,667	0
58	田京幼稚園	4,407.00	1,366.00	—	5	全所有	直営	86/180	2,037,000	0
59	大仁東幼稚園	3,249.00	453.00	—	34	一部借地	直営	9/80	1,406,000	0
60	のぞみ幼稚園	3,951.00	1,564.00	—	14	全所有	直営	71/160	1,924,000	0
延べ床面積合計		8,009.00		公共施設全体に占める割合	4.66%					

《施設配置図》



凡例 ● 幼稚園
 + + + 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 —: その他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無
 ※その他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

ア 施設の概要

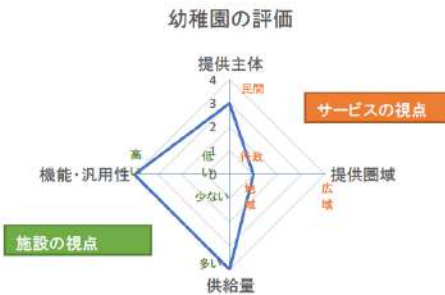
- ・幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、市立幼稚園 6 施設を設置している他、私立幼稚園が 1 施設設置されています。
 «参考»
 〈私立〉在園園児数(2015(平成 27)年度末):寿光幼稚園 150 人(定員 200 人)
- ・いずれの施設も園舎(保育室、遊戯室、幼児用トイレ、事務室等)、庭(運動場)などで構成されています。
- ・ほとんどが定員割れで、供給過多となっています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・市立幼稚園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)
提供圏域	・小学校区ごとに立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的
供給量	・幼稚園はほとんどが定員割れで、供給過多となっています。今後は「伊豆の国市立幼稚園及び保育園の在り方について」の検討などを踏まえて、質の高く適正な施設配置や規模などを検討する必要があります。 ・類似自治体の幼稚園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 1.6 倍と大きく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画より)。	多い
機能・汎用性	・幼稚園の教室や遊戯室などは、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い

総合評価

提供主体と供給量、機能・汎用性で再配置の自由度は高く、提供圏域で再配置の自由度は低いです。全体として、多様な再配置手法を一定程度選択できる可能性が高いです。



新(改定案)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

ア 施設の概要

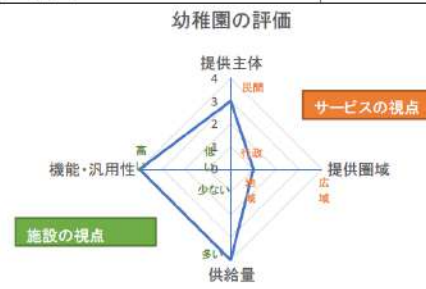
- ・幼稚園は、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、市立幼稚園 6 施設を設置している他、私立幼稚園が 1 施設設置されています。
 «参考»
 〈私立〉在園園児数(2015(平成 27)年度末):寿光幼稚園 150 人(定員 200 人)
- ・いずれの施設も園舎(保育室、遊戯室、幼児用トイレ、事務室等)、庭(運動場)などで構成されています。
- ・ほとんどが定員割れで、供給過多となっています。

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

評価の視点	現状と課題	評価
提供主体	・市立幼稚園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)
提供圏域	・小学校区ごとに立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的
供給量	・幼稚園はほとんどが定員割れで、供給過多となっています。今後は「伊豆の国市立幼稚園及び保育園の在り方について」の検討などを踏まえて、質の高く適正な施設配置や規模などを検討する必要があります。 ・類似自治体の幼稚園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約 1.6 倍と大きく、1 施設当たりの規模は平均と同程度となっています(※類似自治体の公共施設等白書、公共施設等総合管理計画より)。	多い
機能・汎用性	・幼稚園の教室や遊戯室などは、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い

総合評価

提供主体と供給量、機能・汎用性で再配置の自由度は高く、提供圏域で再配置の自由度は低いです。全体として、多様な再配置手法を一定程度選択できる可能性が高いです。



旧(平成 30 年 3 月策定)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

ウ 再配置の方向性	
再配置の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを楽しく、子供を安心して産み育てられる環境を支える施設として、保育園、幼稚園、こども園を位置づけます。 ・幼児、未就学児を対象とした生活、学び、遊びなどの健全な育成、親を対象とした相談、幼児・園児の預かりなど、多様な保育機能を展開します。 ・災害時における乳幼児を有する家族に対応した避難場所として検討する必要があります。 ・施策的な面や安全面から、市が主導的な役割を担いながら施設の管理・運営を行い、継続的な施設維持を図ります。 ・今後は、民間の協力及び参加による管理・運営の検討も図ります。 ・市民文化系施設、保健・福祉施設、学校教育系施設、公園内の関連する施設などとの連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画													
再配置計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策を念頭に、現状維持を基本とします。 ・但し、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組支援を行うとともに、私立の取組状況を踏まえ、よりよいサービスの向上が期待できる民間への移管を検討します。 ・大仁東幼稚園は、2017(平成 29)年度末にのぞみ幼稚園に機能統合します。 <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)</th> <th>中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)</th> <th>後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仁東幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>のぞみ幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携</p>	前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)	大仁東幼稚園			のぞみ幼稚園					
前期 (2016(平成 28)～ 2025(平成 37)年度)	中期 (2026(平成 38)～ 2035(平成 47)年度)	後期 (2036(平成 48)～ 2045(平成 57)年度)											
大仁東幼稚園													
のぞみ幼稚園													
再配置にあたっての留意点	<ul style="list-style-type: none"> ・のぞみ幼稚園においては、大仁東幼稚園の園児を迎え入れる環境整備を図ります。 												
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値</th> <th colspan="2">見込み値</th> </tr> <tr> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> <th>施設数</th> <th>延床面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6</td> <td>8,009.00 m²</td> <td>5</td> <td>7,580.72 m²</td> </tr> </tbody> </table>	基準値		見込み値		施設数	延床面積	施設数	延床面積	6	8,009.00 m ²	5	7,580.72 m ²
基準値		見込み値											
施設数	延床面積	施設数	延床面積										
6	8,009.00 m ²	5	7,580.72 m ²										

新(改定案)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

ウ 再配置の方向性	
再配置の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てを楽しく、子供を安心して産み育てられる環境を支える施設として、保育園、幼稚園、こども園を位置づけます。 ・幼児、未就学児を対象とした生活、学び、遊びなどの健全な育成、親を対象とした相談、幼児・園児の預かりなど、多様な保育機能を展開します。 ・災害時における乳幼児を有する家族に対応した避難場所として検討する必要があります。 ・施策的な面や安全面から、市が主導的な役割を担いながら施設の管理・運営を行い、継続的な施設維持を図ります。 ・今後は、民間の協力及び参加による管理・運営の検討も図ります。 ・市民文化系施設、保健・福祉施設、学校教育系施設、公園内の関連する施設などとの連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画													
再配置計画の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化対策を念頭に、現状維持を基本とします。 ・但し、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組支援を行うとともに、私立の取組状況を踏まえ、よりよいサービスの向上が期待できる民間への移管を検討します。 ・長岡幼稚園は、現在の位置で長岡保育園と機能統合し、2024(令和 6)年度から認定こども園として運営する予定です。 ・大仁東幼稚園は、2017(平成 29)年度末にのぞみ幼稚園に機能統合します。 <p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)</th> <th>中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)</th> <th>後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長岡幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>のぞみ幼稚園</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大仁東幼稚園(平成 29 年度統合) ※文書庫として使用</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>《凡例》 : 機能縮減等 : 機能統合・複合化等 : 民間移管 : 広域連携</p>	前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)	長岡幼稚園			のぞみ幼稚園			大仁東幼稚園(平成 29 年度統合) ※文書庫として使用		
前期 (2016(平成 28)～ 2025(令和 7)年度)	中期 (2026(令和 8)～ 2035(令和 17)年度)	後期 (2036(令和 18)～ 2045(令和 27)年度)											
長岡幼稚園													
のぞみ幼稚園													
大仁東幼稚園(平成 29 年度統合) ※文書庫として使用													

旧(平成 30 年 3 月策定)

新(改定案)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(幼稚園)

他自治体の取組事例

町立幼稚園の統廃合により私立幼稚園を誘致 (神奈川県大磯町)

【施設概要】

施設名称：私立こいそ幼稚園
 延床面積：一 m²
 建設年度：平成 24 年 4 月学校法人小磯学園に移管

【再編内容】

平成 16 年(2004 年)に幼稚園教育プロジェクトを立ち上げ、統廃合や民営化等について検討。平成 20 年(2008 年)に「町立幼稚園の将来構想」を定め、4 園あった町立を 3 園に削減。町立小磯幼稚園を民間移管し私立こいそ幼稚園を誘致。施設を引き継いで使用。



↑写真上 旧町立小磯幼稚園



写真右 私立こいそ幼稚園→
(右写真は Google ストリートビューより)

工 再配置計画

再配置にあつての留意点	・長岡幼稚園の認定こども園化については、今後の市民ニーズを踏まえ、適切な規模や機能による整備を図ります。			
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	6	8,009.00 m ²	6	7,992.69 m ²

他自治体の取組事例

町立幼稚園の統廃合により私立幼稚園を誘致 (神奈川県大磯町)

【施設概要】

施設名称：私立こいそ幼稚園
 延床面積：一 m²
 建設年度：平成 24 年 4 月学校法人小磯学園に移管

【再編内容】

平成 16 年(2004 年)に幼稚園教育プロジェクトを立ち上げ、統廃合や民営化等について検討。平成 20 年(2008 年)に「町立幼稚園の将来構想」を定め、4 園あった町立を 3 園に削減。町立小磯幼稚園を民間移管し私立こいそ幼稚園を誘致。施設を引き継いで使用。



↑写真上 旧町立小磯幼稚園



写真右 私立こいそ幼稚園→
(右写真は Google ストリートビューより)

旧(平成 30 年 3 月策定)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(保育園)

a. 幼保・こども園(保育園)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	園児数/定員数 2015年度(人)	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
61	長岡保育園	3,184.30	791.40	土砂災害特別警戒区域・急傾斜地崩壊土砂災害警戒区域・土石流	32	全借地	直営	82/90	7,301,000	0
62	ひまわり保育園	3,161.66	792.00	—	23	一部借地	直営	103/120	4,701,000	0
63	ひまわり保育園 大仁分園	1,504.88	629.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	36	全借地	直営		3,256,000	0
64	あゆみ保育園	5,662.22	1,549.00	—	4	全所有	直営	116/120	5,083,000	0
延べ床面積合計		3,761.40		公共施設全体に占める割合		2.19%				

《施設配置図》



凡例 ● 保育園
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 — : 其他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※其他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

新(改定案)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(保育園)

a. 幼保・こども園(保育園)

《施設一覧》

施設番号	施設名	施設規模		安全性		利用・運営状況				
		敷地面積(m ²)	延床面積(m ²)	災害危険区域の状況	経過年数(年)	借地の状況	運営形態	園児数/定員数 2015年度(人)	歳出(円) 2013~2015年度の平均	歳入(円) 2013~2015年度の平均
61	長岡保育園	3,184.30	791.40	土砂災害特別警戒区域・急傾斜地崩壊土砂災害警戒区域・土石流	32	全借地	直営	82/90	7,301,000	0
62	ひまわり保育園	3,161.66	792.00	—	23	一部借地	直営	103/120	4,701,000	0
63	ひまわり保育園 大仁分園	1,504.88	629.00	土砂災害警戒区域・急傾斜地崩壊	36	全借地	直営		3,256,000	0
64	あゆみ保育園	5,662.22	1,549.00	—	4	全所有	直営	116/120	5,083,000	0
延べ床面積合計		3,761.40		公共施設全体に占める割合		2.19%				

《施設配置図》



凡例 ● 保育園
 +--+ 鉄道 ● 駅名 — 自動車専用道路 — 国道 — 県道等
 1~139 施設番号 各施設名(①/②) ①防災拠点指定等の状況 ②耐震基準及び耐震補強の有無
 避指: 避難所・避難地指定あり 新耐: 新耐震
 避無: 避難所指定なし 旧耐済: 旧耐震・耐震補強有
 — : 其他(※) 旧耐一: 旧耐震・耐震補強無

※其他: 緊急物資集積場所、救護所、自衛隊・警察・消防の救助活動拠点地、災害対策本部
 なお、指定のない施設においても、災害の状況によっては災害対応のため使用することがある

公共施設再配置計画見直し 新旧対照表

旧(平成 30 年 3 月策定)	新(改定案)																														
(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園 (保育園)	(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園 (保育園)																														
<p>ア 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園は、保育を必要とする子ども（0～5歳の乳児および幼児）を保育（養護と教育が一体となった保育）するため、児童福祉法に位置づけられた「児童福祉施設」として、市立保育園 4 施設を設置している他、私立保育園が 4 施設設置されています。 《参考》〈私立〉在園園児数（2015（平成 27）年度末） <ul style="list-style-type: none"> ・楽生保育園 178 人（定員 150 人） ・ちとせ保育園 81 人（定員 80 人） ・葦山保育園 138 人（定員 120 人） ・慈恩保育園 107 人（定員 90 人） ・いずれも園舎（乳児室、保育室、遊戯室、調理室、職員室等）、庭（運動場）などで構成されています。 ・市立は定員程度となっている一方、私立は定員を超えています。 	<p>ア 施設の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育園は、保育を必要とする子ども（0～5歳の乳児および幼児）を保育（養護と教育が一体となった保育）するため、児童福祉法に位置づけられた「児童福祉施設」として、市立保育園 4 施設を設置している他、私立保育園が 4 施設設置されています。 《参考》〈私立〉在園園児数（2015（平成 27）年度末） <ul style="list-style-type: none"> ・楽生保育園 178 人（定員 150 人） ・ちとせ保育園 81 人（定員 80 人） ・葦山保育園 138 人（定員 120 人） ・慈恩保育園 107 人（定員 90 人） ・いずれも園舎（乳児室、保育室、遊戯室、調理室、職員室等）、庭（運動場）などで構成されています。 ・市立は定員程度となっている一方、私立は定員を超えています。 																														
<p>イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>現状と課題</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供主体</td> <td>・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。</td> <td>民間主体 (一部行政)</td> </tr> <tr> <td>提供圏域</td> <td>・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。</td> <td>地域的</td> </tr> <tr> <td>供給量</td> <td>・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。</td> <td>やや少ない</td> </tr> <tr> <td>機能・汎用性</td> <td>・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。</td> <td>高い</td> </tr> </tbody> </table>	評価の視点	現状と課題	評価	提供主体	・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)	提供圏域	・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的	供給量	・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。	やや少ない	機能・汎用性	・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い	<p>イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価の視点</th> <th>現状と課題</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提供主体</td> <td>・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。</td> <td>民間主体 (一部行政)</td> </tr> <tr> <td>提供圏域</td> <td>・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。</td> <td>地域的</td> </tr> <tr> <td>供給量</td> <td>・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。</td> <td>やや少ない</td> </tr> <tr> <td>機能・汎用性</td> <td>・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。</td> <td>高い</td> </tr> </tbody> </table>	評価の視点	現状と課題	評価	提供主体	・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)	提供圏域	・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的	供給量	・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。	やや少ない	機能・汎用性	・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い
評価の視点	現状と課題	評価																													
提供主体	・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)																													
提供圏域	・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的																													
供給量	・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。	やや少ない																													
機能・汎用性	・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い																													
評価の視点	現状と課題	評価																													
提供主体	・市立保育園の施設運営はすべて市の直営であり、今後は、多様なニーズに対応し、運営主体についても民間を含めた検討が必要です。	民間主体 (一部行政)																													
提供圏域	・提供圏域では、市街地・集落地の居住密度の比較的高い場所に立地しています。 ・基本的には、地域でのサービス提供が望ましいことから、今後は将来の地域の人口構成などを考慮し、官民でバランスのとれた施設配置を検討していく必要があります。	地域的																													
供給量	・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれています。 ・類似自治体の保育園と比較して、人口当たりの延べ床面積は平均の約半分と小さく、1 施設当たりの規模は平均の約 1.9 倍と大きくなっており、適正な施設配置や規模を検討する必要があります（※公共施設状況調査 2014 年度 総務省より）。	やや少ない																													
機能・汎用性	・保育園の乳児室、保育室、遊戯室、調理室などの機能は、他用途での利用も可能であり、機能・汎用性は高いです。	高い																													
81	81																														

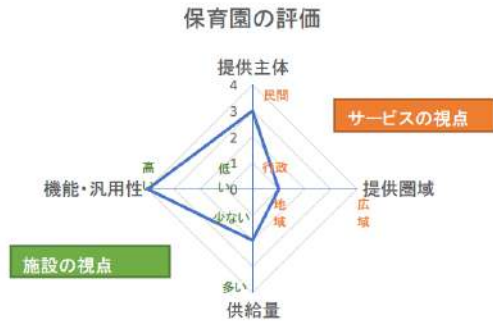
(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(保育園)

(6) 子育て支援施設/a.幼保・こども園(保育園)

イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

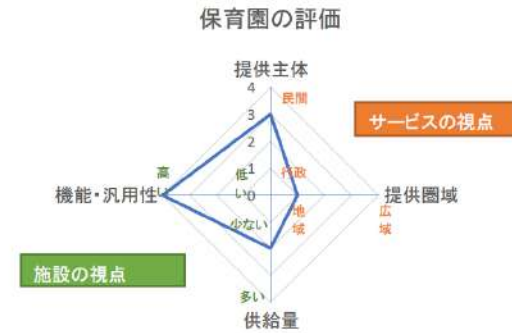
提供圏域や供給量で再配置の自由度は低いですが、提供主体や機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は限られてきます。



イ 施設の現状・課題を踏まえた評価結果

総合評価

提供圏域や供給量で再配置の自由度は低いですが、提供主体や機能・汎用性では再配置の自由度は高いです。全体として、実現できる再配置手法は限られてきます。



ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子育てを楽しく、子供を安心して産み育てられる環境を支える施設として、保育園、幼稚園、こども園を位置づけます。
- ・幼児、未就学児を対象とした生活、学び、遊びなどの健全な育成、親を対象とした相談、幼児・園児の預かりなど、多様な保育機能を展開します。
- ・災害時における乳幼児を有する家族に対応した避難場所として検討する必要があります。
- ・施策的な面や安全面から、市が主導的な役割を担いながら施設の管理・運営を行い、継続的な施設維持を図ります。
- ・今後は、民間の協力及び参加による管理・運営の検討も図ります。
- ・災害の危険性や老朽化など、安全性に課題のある施設については、移転、同種施設への統合などを検討します。
- ・市民文化系施設、保健・福祉施設、学校教育系施設、公園内の関連する施設との連携を図ることも必要です。

ウ 再配置の方向性

再配置の方向性

- ・子育てを楽しく、子供を安心して産み育てられる環境を支える施設として、保育園、幼稚園、こども園を位置づけます。
- ・幼児、未就学児を対象とした生活、学び、遊びなどの健全な育成、親を対象とした相談、幼児・園児の預かりなど、多様な保育機能を展開します。
- ・災害時における乳幼児を有する家族に対応した避難場所として検討する必要があります。
- ・施策的な面や安全面から、市が主導的な役割を担いながら施設の管理・運営を行い、継続的な施設維持を図ります。
- ・今後は、民間の協力及び参加による管理・運営の検討も図ります。
- ・災害の危険性や老朽化など、安全性に課題のある施設については、移転、同種施設への統合などを検討します。
- ・市民文化系施設、保健・福祉施設、学校教育系施設、公園内の関連する施設との連携を図ることも必要です。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・保育園は少子化や共働き世帯の増加により、今後も一定のニーズが見込まれることから、現状維持を基本とします。
- ・但し、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組支援を行うとともに、私立の取組状況を踏まえ、よりよいサービスの向上が期待できる民間への移管を検討します。
- ・老朽化しているひまわり保育園大仁分園は、早期(前期)に園舎の改修を行い、活用を図ります。

エ 再配置計画

再配置計画の内容

- ・保育園に対する市民ニーズの変化に伴い、幼稚園との統合も含めた保育園のこども園化を念頭に、必要とされる保育機能を確保するよう検討していきます。ただし、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組支援を行うとともに、私立の取組状況を踏まえ、よりよいサービスの向上が期待できる民間への移管を検討します。
- ・長岡保育園は、長岡幼稚園の位置へ機能統合し、2024(令和6)年度から認定こども園として運営する予定です。

旧(平成30年3月策定)

(6) 子育て支援施設/a. 幼保・こども園(保育園)

工 再配置計画				
再配置にあつての留意点	・土砂災害特別警戒区域内に設置している長岡保育園については、私立の幼稚園や保育園のこども園化の取組状況を踏まえ、安全対策の実施、移転、廃止なども含め、総合的な検討が必要です。			
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値	
	施設数	延床面積	施設数	延床面積
	4	3,761.40 m ²	4	3,761.40 m ²

他自治体の取組事例

統合・民営化に伴う移管先募集を行い開園した幼保連携型こども園(大阪府堺市)

【施設概要】
 施設名称：菜の花こども園
 延床面積：991.90 m²
 建設年度：平成29年4月



【再編内容】
 平成27年に市立幼稚園・保育園の統合・民営化に伴う(仮称)丈六こども園の移管先法人募集を行い、平成29年4月に開園した、幼保連携型認定こども園。




新(改定案)


(6) 子育て支援施設/a. 幼保・こども園(保育園)

工 再配置計画										
<p>《再配置スケジュール》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期¹⁾</th> <th>中期²⁾</th> <th>後期³⁾</th> </tr> <tr> <td>(2016(平成28)～⁴⁾ 2025(令和7)年度⁵⁾</td> <td>(2026(令和8)～⁴⁾ 2035(令和17)年度⁵⁾</td> <td>(2036(令和18)～⁴⁾ 2045(令和27)年度⁵⁾</td> </tr> </thead> </table> <p>長岡保育園</p> <p>【凡例】 ○○：機能縮減等 ○○：機能統合・複合化等 ○○：民間移管 ○○：広域連携</p>					前期 ¹⁾	中期 ²⁾	後期 ³⁾	(2016(平成28)～ ⁴⁾ 2025(令和7)年度 ⁵⁾	(2026(令和8)～ ⁴⁾ 2035(令和17)年度 ⁵⁾	(2036(令和18)～ ⁴⁾ 2045(令和27)年度 ⁵⁾
前期 ¹⁾	中期 ²⁾	後期 ³⁾								
(2016(平成28)～ ⁴⁾ 2025(令和7)年度 ⁵⁾	(2026(令和8)～ ⁴⁾ 2035(令和17)年度 ⁵⁾	(2036(令和18)～ ⁴⁾ 2045(令和27)年度 ⁵⁾								
再配置にあつての留意点	・長岡保育園の認定こども園化については、今後の市民ニーズを踏まえ、適切な規模や機能による整備を図ります。									
再配置後の施設数及び延床面積の見込み	基準値		見込み値							
	施設数	延床面積	施設数	延床面積						
	4	3,761.40 m ²	3	2,970 m ²						

他自治体の取組事例

統合・民営化に伴う移管先募集を行い開園した幼保連携型こども園(大阪府堺市)

【施設概要】
 施設名称：菜の花こども園
 延床面積：991.90 m²
 建設年度：平成29年4月



【再編内容】
 平成27年に市立幼稚園・保育園の統合・民営化に伴う(仮称)丈六こども園の移管先法人募集を行い、平成29年4月に開園した、幼保連携型認定こども園。

